

毎日 12/20

増産巡り「圧力」農相が遺憾の意

鈴木憲和農相は19日の閣議後記者会見で、秋田県の佐竹敬久前知事が2023年産の同県のコメ生産を巡り農林水産省から増産しないよう交付金削減などの「圧力を受けた」と主張しているとして、遺憾の意を示すとともに、職員に再発防止を指示した。「圧力というふうに捉えられたとすれば、本当に私も本意で、二度とないよう徹底する」と述べた。

2026年産米は主要産地で減産になりそうだ。最大産地の新潟県や秋田県などが作付面積を減らす方針を掲げる。コメの在庫が急増し26年産米の取引価格は下落が見込まれる。生産を抑え値下りの影響を和らげる狙いがある。消費者のコメ離れが進むおそれがある。

農林水産省は20日、各都道府県が設定した26年産の主食用米の作付面積の目安（1月16日時点）を公表した。各都道府県は行政職員や生産・出荷団体らで「農業再生協議会」を設け、毎年12月前後に翌年産のコメの生産方針を決める。農水省がとりまとめる翌年産の需給見通しを踏まえ、作付けの目安を作る。

25年産米の収穫量上位20道県では、半数を超える12道県が25年産の実績から減らす方針を掲げた。最大産地の新潟県は前年の実績から4900

26年産コメ、減産ドミノ

新潟5%、秋田9%

主要産地は軒並み2026年産米を「減産」

自治体	作付面積の目安 (ヘクタール)	前年実績比 増減率 (%)
新潟県	10万3700	-4.5
北海道	8万9644	-0.8
秋田県	7万4177	-8.6
福島県	6万7000	0.0
宮城県	6万2422	-4.4
茨城県	6万4999	-2.6
山形県	5万5539	-2.7
栃木県	5万2338	-9.9
千葉県	4万9770	-6.3
青森県	4万4185	1.1

(注) 2025年産米の収穫量上位10道県
一部道県は目安・実績に酒米や備蓄米を含む
(出所) 農林水産省

鈴（4・5％）減らし、10万3700鈴に設定した。東京ドーム約1000個分が減る計算だ。

収穫量2位の北海道は756鈴（0・8％）減の8万9644鈴。3位の秋田県は7023鈴（8・6％）減の7万4177鈴とした。上位10道県の合計は66万3774鈴で、25年産の実績から4％減る。

減産に動く背景には、急速な需給緩和と価格の急落観測がある。

農水省によると、25年11月末時点のコメの民間在庫は前年同月比70万ト（27％）増の329万トだった。コメ価格の上昇で農家が25年産の増産に動いた一方、店頭価格が高騰し消費が減退しているためだ。

26年6月末時点は215万ト、229万トになり、適正水準とされる180万ト200万トを大きく上回っている。

コメの卸値は下がっている。同省が20日発表した秋田県の農業再生協議会は「27年産以降の価格維持のためにも、減産で在庫水準を適正に戻す必要がある」と説明する。国の対応が見通しにく

農水省によると、25年11月末時点のコメの民間在庫は前年同月比70万ト（27％）増の329万トだった。コメ価格の上昇で農家が25年産の増産に動いた一方、店頭価格が高騰し消費が減退しているためだ。

26年6月末時点は215万ト、229万トになり、適正水準とされる180万ト200万トを大きく上回っている。

コメの卸値は下がっている。同省が20日発表した秋田県の農業再生協議会は「27年産以降の価格維持のためにも、減産で在庫水準を適正に戻す必要がある」と説明する。国の対応が見通しにく

高値続けば消費者離れも

いことも農家を生産抑制に走らせる。ある農業再生協議会の担当者は「放出された政府備蓄米の買い戻しがどうなるかわからない」と打ち明ける。

価格急落に備えたセーフティーネットを含め、コメの安定供給に向けた具体的な議論も進んでいない。コメ農家のコスト削減や生産性の向上も途上にある。

平均店頭価格は5キロ4000円台が続く。足元の在庫のぐふつきで今後多少の値下りの余地はあるものの、減産で在庫の取り崩しが急速に進めば26年産米の価格は「大きく下がらない場合もある」（コメ卸）。

店頭価格があまり下がらなければ消費者のコメ離れが加速する可能性がある。安価な輸入米の流入拡大などを通じ、農家の収入が先細りするリスクをはらむ。

コメ民間輸入最多

25年9.6万トン 前年の95倍

コメの民間輸入量が2025年に9万6834トンとなり、現行の枠外関税が設定された1999年以降で過去最多を更新した。財務省が29日発表した25年貿易統計（確報）で分かった。これまで最も多かった24年（1015トン）の95倍に急増した。

政府は95年度から、外国産米を無関税で義務的に毎年輸入する「ミニマムアクセス（MA）」の枠（現在の約77万トン）を設定。MAの枠外となる国を通さない民間輸入は98年度までは許可制だったが、それ以降は枠外関税を払えば誰でも輸入可能になった。現在の枠外関税は1トン341円に設定されている。

25年の民間輸入相手の約

78%は米国で7万5638トン。前年（137トン）に比べ552倍となった。「令和の米騒動」で国産米の価

格高騰が長期化し、外食産業や弁当などの中食産業を中心に高い関税を支払ってもまだ割安感がある外国産

米の需要が高まったとみられる。

米国産米をめぐるのは、昨年の日米貿易交渉でMAの枠内で米国産米の輸入を75%増やすことで合意している。合意はMAの総量自体は増やさない内容だったが、国を通さない民間輸入で多くの米国産米が入る形となった。

国・地域別の輸入量は、

2位が台湾で7024トン、ベトナム4567トン、タイ4014トン、インド2319トンと続く。

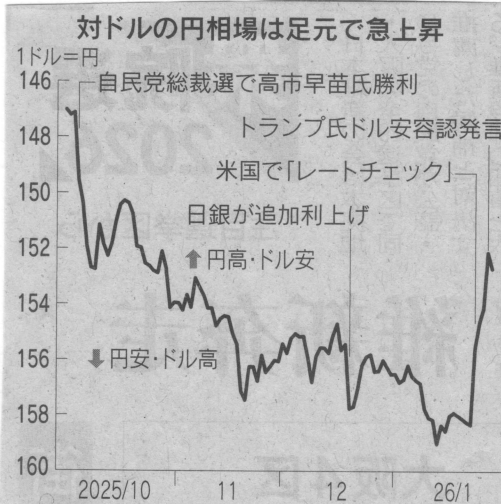
月別輸入量は新米が本格的に出回る前の7月が2万6397トンと最も多くなり、次いで6月の2万979トン、8月の1万5168トンだった。【中津川甫】

米ドル信認 世界で低下

実効指数4年ぶり安

米ドルの価値が急落している。主要通貨に対する強さを示す「ドル指数」が約4年ぶりの低水準をつけた。政治・経済両面で国際秩序を軽視するトランプ米政権に投資家が不信感を強めている。米中央銀行の次期トップに利下げ派が就くとの観測

27日の外国為替市場で、ドル指数は一時95台半ばと2022年2月以来およそ4年ぶりの水準まで低下した。主要通貨



ドルは同日、対ユーロでは一時1ドル1.22台と、21年6月以来およそ4年半ぶりのドル安・ユーロ高水準をつけた。対スイスフランでは約11年ぶり、対英ポンドでは4年4カ月ぶりの水準までドル安が進んだ。

ドル下落の背景には、米国の政策への不信感がある。「(ドル安は)素晴らしい」。27日、トランプ大統領はドル安の進行を受けてこう語った。市場はトランプ氏がドル安を望んでいると受け止めた。

トランプ氏は従来、ドルの過大評価が米国企業の大きな負担になっていると主張していた。一方で「良い経済政策が実行されれば、ドルは自然と

■FRB議長 利下げ派観測 ■国際秩序軽視に不信募る

強くなる」(ベッセント米財務長官)との意見もあり、米政権がどこまでドル安を志向しているかは見極めにくかった。ドル安を容認したとも取れるトランプ氏の発言に、市場参加者は経済政策の朝令暮改ぶりの警戒感を強めた。ステート・ストリート銀行の若林徳広東京支店長は「投資家は予測不能な言動に疲れている。長期投資家を含めドルを手放す動きが目立つ」と話す。

トランプ米政権の発足以降、ドルへの不信は募る。米国は自由貿易や法による支配といった、第2次世界大戦後に西側陣営が主導した理念を軽視する。相互関税を発動し、デンマーク領グリーンランドの領有を巡り欧州と対立を深めた。

世界は米国に依存する経済体制からの脱却を目指す。欧州連合(EU)は、インドや南米諸国との自由貿易協定(FTA)の締結に動く。

米連邦準備理事会(FRB)を巡ってもドル売り要因が目立つ。近く明らかになるFRBの次期議長人事について、トランプ氏の圧力で利下げを推進する人物が選ばれる可能性が高い。金融政策の運営への政権の露骨な介入は、中銀の独立性を毀損する。

市場はドルの一段安を警戒し始めている。米銀大手バンク・オブ・アメリカが世界のファンダメンタルズ(約2000人を対象にした1月の調査)によると、現在最も人気がある取引は「金(ゴールド)のロング(買い持ち)」に続き、「ドルのショート(売り持ち)」が続いた。オーストラリアの年金基金大手のオーストラリア・リタイアメント・トラスト(ART)はドル安に備えドル建て資産への為替ヘッジを増やしているという。

米ドルや米ドル建て資産を持つリスクを回避するため、マネーは金に集まる。国際価格の指標となるロンドン現物価格は28日の取引で、初めて1100ドル(約31・1円)を突破した。25年末から既に2割あまり上昇した。

ドル安の流れは円相場も押し上げた。27日には一時1ドル152円台前半をつけ、25年10月下旬以来およそ3カ月ぶりの円高・ドル安水準をつけた。23日に米当局が為替介入の準備段階となる「レートチェック」を実施。介入への警戒感も円を支えている。

だが、これまで円安をもたらしてきたファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)は変わらない。2月8日投開票の衆院選を前に与野党はそろって消費税減税を公約に掲げる。財源に不透明感が強く、市場参加者は財政拡大のリスクを懸念する。

物価上昇率に比べ日銀の政策金利は低い。ユーロやスイスフランなど米ドル以外の通貨に対しては、レートチェック後も円買いの動きは限られ

る。

ソニーフィナンシャルグループの尾河真樹チーフアナリストは「選挙後、円の上昇が続くかは見通しにくい。(飯田碧、ニューヨーク、伴百江)

大機小機

1月23日、日米の通貨当局は為替介入の前段階となる「レートチェック（相場水準の確認）」を実施した。円安に歯止めをかけるための協調行動である。

実は同日、米当局は韓国ウォンについても「レートチェック」に出た。為替市場の参加者が驚いたのはこの点だ。伏線がある。「最近のウォン安は韓国の強い経済ファンダメンタルズ（基礎的条件）と一致しない」。ベッセント米財務長官は14日、SNSで発信した。ワシントンでの韓国の具潤哲企画財政相との会談を踏まえ、ウォン安の加速をけん制したものだ。折しもウォンの対ドル相場は2009年以降の安値。そして円。高市早苗首相が

これはダボス合意だろうか

K 1/28

消費税減税の検討を表明したのを機に円安が進行。23日には1ドル160円に迫った。その時、日米当局が動いた。普通は日本が為替市場に介入する際、米当局が渋々合意する。イエレン財務長官の時などはその典型だ。だが今回は違つ。主導権をとったのはベッセント長官だろう。

舞台はダボス会議。世界経済フォーラムの年次総会に同席した片山さつき財務相とベッセント氏は合意したのではない。その時、マーケットの反乱が起きていた。日本の超長期債を売り崩すと同時に円を売り建てる。日本勢をやむにやまれぬ米国債売りに追い込む。そんな投機筋の思惑を、ファンド出身のベッセント氏が知らぬはずはない。

そこで片山氏に日本の債券市場を安定させるよう発信を促すとともに、米国も日本と

足並みをそろえているぞというシグナルを市場に送った。それがレートチェックだ。

情けは人のためならず。欧州勢さえ米国債を売り始めている。ベッセント氏が気をもむのは、24年末で4100兆円にのぼる米国の対外純債務の資金繰りだろう。

日本勢の米国債投資が逆流すれば米国の債券市場もちゃぶ台返しに遭いかねない。そんな事態に歯止めをかけようと、日米財務相が動いた。

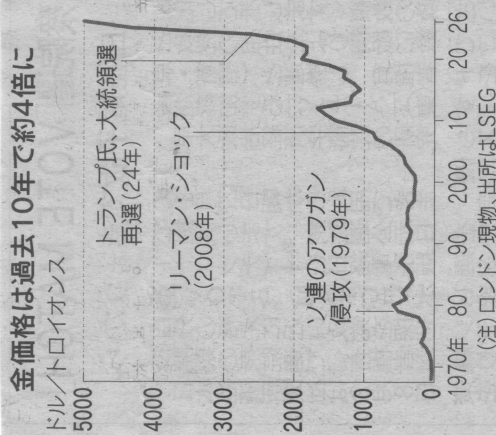
韓国についても同様。韓国は外貨の資金繰りが確かではない。そこへリーマン・ショック後以来のウォン安。事態を放置すると韓国がトランプ政権に約束した3500億ドルの対米投資もおぼつかない。円安もウォン安もというアジア通貨安への歯止め。これがベッセント氏の胸の内だろう。

(和悦)

マネー、ドル資産から逃避

金5000ドル、上昇加速

金(ゴールド)の国際価格が26日、初めて1帖(約31・1ポンド)5000ドルの大台を突破した。デンマーク自治領グリーンランドの所有を目指す米国と西欧諸国との対立は、西側同盟の深い亀裂を浮き彫りにした。ドル建て資産を中心に有事の際に安全とみなせる資産は減った。世界的



グリーンランド問題が拍車

な物価上昇も既存の通貨価値を押し下げた。金の歴史的な高値は、世界の政治・経済面の混乱から逃避するマネーの動きを映す。

金価格の国際指標となるロンドン現物価格とニューヨーク先物(中心限月)は26日アジア時間の取引で、それぞれ5000ドルを上回った。4000ドルを突破してから5000ドルを台を付けるまで、3カ月ほどだった。

急騰の背景には米国自身が震源となって世界秩序を揺るがし、米国に関連した資産への信頼が低下していることがある。安全資産であるはずの米

国債や米ドルを、積極的に買いにくくなった。

上昇に拍車をかけたのが米トランプ政権によるグリーンランドの領有方針だ。西側諸国と構築してきた世界秩序を政治・経済面で軽視する姿勢が鮮明となった。

米連邦準備理事会(FRB)に対する独立性への懸念も改めて意識され

た。パウエル議長は今月、FRB本部の改修工事を巡り自身が刑事捜査の対象になったと明かした。スイス金製錬会社MKS PAMPのニック・

シールズ調査・金属戦略責任者は「FRBの独立性に関する懸念を新たなレベルに引き上げた」と話す。

世界的なインフレーションに価値が保存しやすいとされる金へのマネー流入を促す。対ドルの上昇率(2025年末比)を見ると、金は15%に達する。外国為替市場で安全資産とされるスイスフランは2%だった。

対外純資産の多さなどから「有事の円」とされ、逃避マネーの受け皿とされていた日本円は、主要通貨に対し単安の傾向にある。物価上昇率に比べ、政策金利の引き上げペースの遅れなどが懸念されているためだ。財政リスクといった売り材料も多い。

短期間の急騰に伴う反落のリスクもある。投資家が警戒するのが米国の物価動向だ。顕在化していないものの、相互関税による輸入コストの上昇は物価を押し上げる圧力となる。物価が想定以上に上昇しFRBが利上げに転じれば、金利の付かない金の投資効率が低下する。金へのマネーが集中し、金融市場が混乱する火種となりうる。

日経 1/27

国内先物が一時売買停止 価格急騰で

大阪取引所は29日、金(ゴールド)先物の売買を一時的に中断する「サーキットブレーカー」を

発動した。世界的に金の需要が高まるなか、前日比の上昇が制限幅の10%に達した。

金先物(中心限月)は取引再開後も続伸し、前日比1753円(6・6%)高い1万2千8498円を付け、最高値を大幅に更新した。

日経 1/30

「個人商店」現場野放しか

プルデンシャル詐欺 無許可商品紹介

「金額の大きさもさることながら、関わった営業社員のあまりの多さに衝撃を受けた。企業統治（ガバナンス）の意識がなく、現場の社員が野放し状態だったのではないか」。ある大手生命保険の関係者は16日、100人超の営業社員が顧客から金をだまし取るなどしていたプルデンシャル生命保険の大規模な不祥事に、驚きを隠さなかった。

記者会見開かず

業界関係者によると、同社の報酬は獲得した契約件数などの営業成績によって大きく変動する。成績上位の営業社員は国内大手生保よりも高額の報酬を得ているとみられ、会社本体による管理が薄い「個人商店」の色合いが強いのが特徴だ。プルデンシャルは16日に公表した声明で「業績に過度に連動する報酬制度は、

可の投資商品などを紹介していたことだ。営業社員らは顧客から出資金を不正に受け取ったり、出資金の企業の倒産で損失を生じさせたりしていた。

プルデンシャルの調査によると、約5000人に対する総額約31億円の被害以外にも、69人の社員が社内規定で取り扱いが認められていない投資商品などを240人の顧客に紹介。計13億1000万円が、顧客からこれらの投資商品を扱う業者に流れた。業者から顧客に返金されたのは約2億5000万円、残る10億円以上が返済されるかどうかは未定だ。この件で、社員は顧客から直接金銭を受け取ってはいないが、業者か

保険業界の最近の主な不祥事

- プルデンシャル生命保険の社員や元社員ら約100人が顧客に架空の投資話などを持ちかけ、計約31億円を不正に受領
- 旧ビッグモーターの保険金不正請求問題
- 損保大手4社で企業向け保険のカルテル
- 日本生命保険などで代理店への出向者による情報持ち出し

ら紹介手数料をもらっていた可能性もある。

毎日新聞の取材に応じた現役のプルデンシャル社員は、不祥事に関与した社員の多くは、ファイナンシャルプランナー（FP）などの資格を取得しているものの、営業成績が下位の「底辺社員」だったと証言する。さらに「プルデンシャルの名刺と肩書を利用して顧客に近づき、個人的に親密な関係を築いたうえで、怪しげな投資商品売りさばっていた。『保険詐欺』と言うより『証券詐欺』という印象だ」と話した。

この現役社員は「プルデンシャルでは現場の営業社員に多くの権限が与えられており、上司の監督が届きにくい」とも明かした。

発表を受け、金融庁幹部は「大変遺憾だ。法令に基づき厳正な対処を考えていくことになる」と述べた。

プルデンシャルはホームページで調査結果などを発表するだけで記者会見を開かなかった。同社は「発表を通じ不祥事の調査状況、原因、再発防止を公表した」と釈明した。

生保業界では、第一生命保険で2020年に元職員が顧客から19億円をだましとった事件が発覚。当時の稲垣精二社長は2カ月後に記者会見を開き謝罪した。

大手生保関係者は、プルデンシャルの対応について「この規模の不祥事で謝罪会見を開かないのは考えられない」と話している。

【山口智、福富智、秋丸生帆】

毎日 1/17

日経 1/17

◇プルデンシャル生命
得丸 博充氏（とくまる ひろみつ）



94年（平6年）大東文化大経卒、千葉興業銀行入行。05年ジブラルタ生命入社。22年プルデンシャルジブラルタファイナンシャル生命社長。千葉県出身。55歳（2月1日就任。間原寛社長は顧問に）

◇プルデンシャルジブラ

ルタファイナンシャル生命
川本 亮氏（かわもと・りょう）



02年（平14年）法政大法学部卒、三井不動産住宅サービス入社。09年ジブラルタ生命入社。26年プルデンシャルジブラルタファイナンシャル取締役。千葉県出身。46歳（2月1日就任。得丸博充社長はプルデンシャル生命社長に）

自民290議員支援か

旧統一教会報告書に記載

韓国報道

複数の韓国メディアは、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）の徳野英治元会長が2021年の衆院選後に総裁の韓鶴子被告（政治

資金法違反罪などで公判中）に対し「応援した国会議員総数は自民党だけで290人に達する」と報告したと伝えた。旧統一教会の

内部文書「TM（トゥルーマザー）特別報告書」に基づいた内容だとしている。報告書の内容などが、どの程度事実に基づくかは確認で

きていない。
12月28日の聯合ニュースや29日のハンギョレ新聞の報道などによると「特別報告書」には徳野氏が18、22年に日本国内の政治情勢や選挙運動について韓被告に報告した内容が含まれているとされる。

報告書には、徳野氏が19年7月の参院選前に安倍晋三首相（当時）と面談し「（動員票が）これまでは10万票だったが30万票を目標にして、最低20万票を死守する」と伝えると、安倍氏は「大変喜んで安心しているようだった」ことなどが記載されているという。高市早苗首相の名前も32回登場し「高市氏は安倍元首相が強く推薦している」と報告したとも指摘されているという。【ソウル日下部元美】

毎日 1/1

高市氏パー券「教団側購入」

政府「発言控える」

週刊誌報道

高市早苗首相が2019年に大阪市内で開いた政治資金パーティーを巡り、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）の関連団体「世界平和連合」の地方組織が計4万円分のパーティー券を購入していたなどと週刊文

春が報じた。佐藤啓官房副長官は29日の記者会見で「報道は承知しているが、個々の政治活動に関する個別の記事について、政府としてコメントすることは差し控えたい」と述べた。首相の地元事務所も「特に申

し上げることはない」としている。

文春記事は首相のパーティー券販売に関する「リスト」を入手したとしており、12年のパーティーでも教団の関連団体関係者3人が計6万円分を購入したとしている。旧統一教会との関係については自民党が22年9月に調査結果を公表しており、接点が確認された議員の中に首相の名前はなかった。同年8月にはX（ツイッター）で「選挙応援無し。行事出席無し。金銭のやり取り無し。祝電も当事務所が手配した記録は無しでした」と記していた。

また、パーティーを主催した首相が代表を務める「自民党奈良県第2選挙区支部」の政治資金収支報告書に記載がない54万円分の記録があるとも報じた。政治資金規正法では、20万円超のパーティー券を購入した者の名称や金額を収支報告書に記載することを義務付けている。パーティー券収入の一部が首相の資金管理団体への寄付として扱われたともしている。

【原諒馬、山口起儀】

毎日 1/30

高市氏人気と「情動の政治」

1/25



高市早苗首相はなぜ支持率が高いのか。周囲の30、40歳代の男女に聞いてみた。「はつきり言い切る言葉がいい」「外交でフリンキーに振る舞っている」「おじさんの首相とは印象が違」。

自営業や銀行員、メーカー勤務で、いずれも子育て世代。普段は仕事や家事、趣味で忙しい。SNSやネットのニュースで首相の人物に好感を持っていた。

脳科学者の茂木健一郎氏はユーチューブ番組で「真面目にやっている態度」が支持される理由だと解説した。「馬車馬のように働く」といった言葉や午前3時からの勉強会を挙げた。政策とは別問題だといふ。

その首相が衆院解散の勝負に出た。「高市早苗が首相で良いのかどうか国民に決めていただくと訴えた。日本経済新聞社の世論調査で内閣支持率が75%という人気への自信がにじむ。

2026年度予算案の成立は後回しになった。野党や有識者は「政策優先の従来の説明と矛盾する」「予算執行が遅れる」と批判する。首相はそんな指摘が自らの支持層には響かないと高をくくっているのか。



高市首相(左)は減税派が「ラスボス」と呼んだ宮沢税調会長を交代させた

内閣支持率は若い世代ほど高い。支持理由は「人柄を信頼」が「政策がよい」などを上回りトップだ。

若者の消費文化論を専門とするニッセイ基礎研究所の広瀬涼研究員は「若い世代にとって政治の主な接点はSNSだ」と話す。

「そこで人柄や一生懸命取り組んでいるように見える姿が評価されやすい」と語る。「高市氏に好意を持つ若者は、批判的な投稿や強い言葉に対し『かわいそつだ』と擁護的な感情を抱きやすい」

論理より情動の政治だとしたら、政策にはどんな影響が出るのか。

首相は衆院選で「責任ある積極財政」の審判を仰ぐと説明した。「重要政策の

大転換だ」とも強調した。

SNS上では岸田文雄、石破茂両政権を「緊縮財政」と批判する投稿が目立つ。首相はネット世論にこたえる変革の指導者として振る舞っているようにみえる。

実態はどうか。かつて一般会計で10兆円を超える経済対策は大震災や経済危機のときだけだった。新型コロナウイルス禍の収束後は10兆円超が続く。

財務省幹部に言わせれば「コロナ禍以降ずっと積極財政だ。高市政権で劇的に変わったわけではない。岸田、石破、高市3政権はいずれも『経済あつちの財政』を掲げた。路線転換というよりは程度の差だろう。所得税がかかり始める『年収の壁』も同じだ。首相が決めた178万円への引き上げに必要なのは6500億円程度。1年前の石破政権では『壁』を103万円から160万円に上げており、減税規模は1.2兆円だ。今回以上に大盤振る舞いした記憶は薄れがちだ。

首相は総裁に就任した直後、減税派が「ラスボス」と呼んだ宮沢洋一税調会長を交代させた。わざわざSNSに「財務省出身の税の専門家だけで固めない」と投稿した。

実のところ、年収の壁の引き上げを最初に決めたのは宮沢氏だ。その事実は見過ごされ、「増税派」を外したイメージが残る。

首相は長期金利が上昇すると、一転して市場関係者に向け「責任ある積極財政は無責任な国債発行や減税ではない」と説いた。「財政への責任」と「積極財政」を裏面で使い分けはしないか。

衆院選では食料品の消費税を2年間ゼロにする公約した。財源は示していない。詳しく検証されないと見ているのかもしれない。

突然の解散で国会論戦はなくなった。短期集中の選挙戦だが、印象論ではなく事実を深掘りしてほしい。

(秋山裕之)

試練の年に

水雨そは降る午後だった。

東京・赤坂の事務所に元首相の福田康夫さん(89)を訪ねたのは、東京が今冬一番の冷え込みを記録した日である。ぬれた路面が、鉛色の空を映していた。

隣国・中国との間もまだ、冬の時代を迎えている。50年近くもの間、中国の要人と交流してきた元首相は憂えていた。

「高市早苗首相は果たして中国があそこまで厳しい反応をするとか考えているのかどうか。私は、そこまで考えずに発言をしたのではないかと感じたのですが……」

言うまでもなく「台獨有事」をめぐる昨年11月の国会審判のことだ。中国が台湾に武力を用いれば、日本は米国とともに中国と戦火を交えるかもしれない、との言明である。中国側の反応は読者もご存じの通りだ。

「中国側もここまで事態が膠着するとは思っていなかったかもしれない。実に不幸な出来事です。でも……」

対立の火種を作ったのはどちらでしょうか、と問うのだ。

「高市さんの発言を『毅然とぞう申しだ』と評価する語もありますね。でも考えてみてほしい。政治家はよく『毅然』という物言いをしますが、本当に適切な言葉なのでしょうか」

毅然とは「意志が強く、物事に動ぜずしっかりといるさま」(広辞苑)。勇ましいが、人の意見を無視する我が強さにも似る。人と人がこれから仲良くしよう、という時に、「毅然」という態度はそぐわない。

「国と国との関係も同じです。相手の立場や思い、歴史をおもひやりつつ、相互の理解を深めていく。それが外交というも

「平和憲法の力」を今こそ

のです」

なのに、こいつ日中関係になる

と、その基本を踏み外すのみならず、中国への敵意を隠そうともしない与党議員やメディア、言論人は少なくない。それが国民の間に広がる。

「そんな人たちも、まさか中国と戦争になると本気で考えている人はいないはずですよ。でも相手はどうか。そんない衝突や対立がどんどん大きくなってそれが戦争になった過去を、私たちは経験しているのです」

しかも……と福田さん、こんなことまでおっしゃるのだ。

「日本にそのつもりはなくても、実は中国にとって最も戦争しやすい国は、実は日本だと思っんです」

戦争しやすい相手が日本？。ぎょっとした。福田さんは核心に迫っている。

「先の戦争の中国人の死者は少なくとも1000万人超といわれます。中国が日本に攻め込んだきたではありません。日

本が中国に攻め込んだのです。今は中国の政治家も国民も、その事実や恨みを忘れたような態度をとっています。でも日中関係が悪化になれば、話は違ってくる」

過去の恨みが頭をもち、「日本に仕返しをしたい」と考える世論だって生まれかねない。

「中国の人々が恨みをすっかり忘れて考えるのは早計ですよ。かつて米国は、日本の真珠湾攻撃に怒り、『Jメンバー・パールハーバー』を合言葉に全国民が奮起した。中国だって同じです。何かの拍子で日中関係が悪化すれば、過去の記憶が呼び覚まされ、14億の中国人は奮起しますよ」

父の祖父氏は元大蔵官僚。日中戦争中は対日協力した汪兆銘政権の財政顧問として中国・南京に赴任した。福田さんも父の後を追ひ、1942年9月から数カ月間、南京で暮らす。

「私が見た南京は平和で、とても農村風景が広がる地域でし

毎日 1/17

元首相 福田康夫さん 89歳

1/17

た。中国の人みんな親切だね。日本軍がいろんな『騒動』を起こしたところですが……」

「騒動」とは日中戦が始まって間もない37年12月の前後、日本軍が国民党政府の本拠地だった南京の攻略時、多数の軍民を殺害した南京事件(南京大虐殺)のことだ。幼少期を過ごした土地に、そんな惨事があったことを知るのは戦後になってからだ。元首相が平和を切望する原動力の一つが、あるいは南京の風景なのか。

「そうかもしれませんね。日本には『何も問題を起こしていない』という人もいますが、通用しません。そんな発言自体、中国の人を傷つけるだけです」

日中平和友好条約が結ばれたのは78年。来日した鄧小平副首相(当時)と時の首相・中曽氏が抱き合って喜ぶ姿を、秘書官だった福田さんは間近で見た。〈今もあの時の高ぶった感動を忘れない〉(著書「世界の平和を求めて」より)という時代が、日中には確かにあったのだ。だが今や――。

「習近平国家主席は、もともと日本とは大きな心で接しようとしてくれていると思っていますが……」と元首相は追想した。

2018年に福田さんは、南京の改裝されたばかりの「南京大虐殺記念館」を訪れた。

「改裝前の記念館は、日本軍の残虐さを強調するおどろおどろしいものでしたが、習主席が記念館を訪れ、改めさせたと聞きました。実際に新しい記念館を見学すると、従軍した日本軍兵士の日記など、事実に即した展示がなされていた。日本人の心情に配慮したのでしょうか。中

国は、日本との関係悪化を決して望んでいないのです」

何度も習氏と会ってきた印象からすれば、習氏は14億の人民と日本の25倍の国土、陸続きで14の国と国境を接する巨大な巨国をどうまとめ、どう守るかしか考えていない、とも。

「でも、今のような状況が続くと、習主席は日本とはもう付き合えないと思つかもしいない。中国が『台湾統一』を国是としているのは事実ですが、周辺国は米国とも協力しつつ、現状維持を図るほかない。そのために日本は火種を作るような物言いはしてはならないのです」

福田さんも今年で90歳になる。体調は万全ではない。話の途中でも時折、呼吸を整える必要がある。それでも血中の酸素濃度を測る器具を指につけつつ、取材にこたえてくれた。

「……この80年、これだけの経済力がありながら戦争をしなかった国は日本くらいでしょう。朝鮮戦争やベトナム戦争、イラク戦争にも参戦しなかった。これは今の憲法があったから。平和憲法の力は偉大です」

決して非武装論者ではなく、防衛力は必要だという立場だ。その福田さんが発した「平和憲法の力」という言葉の重さ。

「今、その憲法を緩めようという動きがありますね。でも日本が右に行けば、他国も右に行くんです。戦争を起こさないためには、どの国とも仲良くするほかありません。政治家はそこを第一に考えないと。メデイアの責任も大きいですよ。過去、

新聞は戦争をおおりましたね。どうすれば他国と戦争をしない関係を作れるか。そういう記事を書いてください」

福田さんの元を辞する頃には、空は曇れかけていた。不思議に寒さは感じなかった。戦争を起こさないための新聞にしなければ、と願った。【三井理記】

＝おわり

毎日 1/17